

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-002	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境政策課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
1	事務事業名		環境審議会								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	市の附属機関として、市長の諮問に応じ、本市議会議員、学識経験者その他市長が適当と認める者で構成する審議会において、環境基本計画その他環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	会議開催及び事前レク等にICTを活用することで、効率的な運営を進めている。		
				うち一般財源		120	314	858			
				主な内訳	委員報酬		0	194			643
					通信運搬費		120	102			118
					旅費・その他		0	18			97
人件費(b)				2,025	2,100	2,175					
年間経費(c) = (a) + (b)				2,145	2,414	3,033					
No.	事業番号	010-013	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
2	事務事業名		野生鳥獣対策事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	鳥獣保護管理法及び大阪府アライグマ防除実施計画等に基づき、堺市における有害鳥獣捕獲許可業務を取り扱う。また、生活環境被害に係る野生鳥獣に関する相談への対応を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	本事業による有害鳥獣捕獲やアライグマ防除の実施により、市民の生活環境の保全が図られた。また、相談時に今まで蓄積した相談記録を活用することで職員の現場対応を低減し、費用対効果の向上に努めた。		
				うち一般財源		4,549	4,202	3,630			
				主な内訳	緊急時対応謝礼金		30	30			100
					アライグマ対応業務		4,396	4,059			3,205
					有害鳥獣対策業務		0	0			100
その他					123	113	225				
人件費(b)				25,110	26,040	25,580					
年間経費(c) = (a) + (b)		29,659	30,242	29,210							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-014	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
3	事務事業名 環境影響評価審査事業										
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
			取組の方向性					主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
				R6決算	R7決算	R8予算					
	・規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について、環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めた「環境影響評価法」及び「堺市環境影響評価条例」を運用している。 ・令和7年度は「南港発電所更新計画に係る環境影響評価準備書」等に係る手続を実施した。			事業費(a)	101	355	849	・本事業の実施により、環境影響評価対象事業の実施時（工事、施設等の存在・供用時）において適切な環境配慮がなされ、環境影響の低減に寄与している。 ・環境影響評価審査会について、オンライン開催により資料の印刷費や会場借上料を抑制し、議事録作成を内製化するなどの経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。			
				うち一般財源	101	355	849				
				主な内訳	審査会委員報酬	0	316				612
					消耗品費	71	2				73
旅費					17	17	62				
通信運搬費					13	20	23				
会場等借上料・その他					0	0	79				
人件費(b)				14,960	10,460	10,829					
年間経費(c)=(a)+(b)	15,061	10,815	11,678								
No.	事業番号	010-015	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
4	事務事業名 大気汚染監視事業										
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	ゴール12つくる責任 つかう責任		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	12.4		
			取組の方向性					主な取組	大気、水質などの規制、監視		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
				R6決算	R7決算	R8予算					
	・大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視（大気測定局における常時監視、有害大気汚染物質調査、微小粒子状物質成分分析）、大気中のアスベスト調査を実施している。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気・土壌中のダイオキシン類等の調査を行っている。 ・環境大気テレメータシステム等が正常に稼働するよう維持管理を行っている。 ・大気汚染緊急時（光化学スモッグ）の対処を行っている。			事業費(a)	67,672	63,056	78,681	・本事業の実施により、大気汚染の状況を把握することで、大気保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・発生源テレメータシステムの運用見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。			
				うち一般財源	64,724	62,731	59,826				
				主な内訳	委託料	39,212	37,894				49,595
					機械・機器等借上料	17,737	13,179				14,093
通信運搬費					2,132	2,120	2,611				
消耗品費					6,222	7,481	8,355				
その他					2,369	2,382	4,027				
人件費(b)				13,240	12,820	13,255					
年間経費(c)=(a)+(b)	80,912	75,876	91,936								

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-016	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
5	事務事業名		水質汚濁監視事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	ゴール12つくる責任 つかう責任	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	12.4	
		取組の方向性					との関連	主な取組	大気、水質などの規制、監視	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の常時監視（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質・底質中のダイオキシン類の調査（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	・本事業の実施により、水質汚濁の状況を把握することで、水質保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・調査体制の見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。	
				うち一般財源		9,034	9,455	12,031		
				主 な 内 訳	委託料	8,804	9,420	11,527		
					手数料	150	0	340		
					修繕料	64	26	135		
					消耗品費	13	4	18		
					その他	3	5	11		
				人件費(b)		7,620	7,860	8,127		
	年間経費(c)=(a)+(b)		16,654	17,315	20,158					
No.	事業番号	010-018	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
6	事務事業名		大気規制事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	ゴール12つくる責任 つかう責任	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	12.4	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	大気、水質などの規制、監視	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	大気汚染の原因となる一定規模以上の施設の設置等や特定粉じん排出等作業に関する届出に対し、審査及び立入の実施等を行うことで排出基準、作業基準の遵守の確認を行い、良好な大気環境を保全する。 また、一定規模以上の事業所から、法令指定化学物質の環境への排出量等や管理計画書等の届出を受理することにより、データを集計・公表し、化学物質の自主的な管理の改善を促す。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	大気規制事業では、法令に基づく各種届出に関する審査及び事業所への立入等が主な業務であり、事業の縮減は難しく、法令の改正等により業務は増加傾向にある。 主な事業費は人件費であり、オンライン化（庁外会議等も含む）の活用等により効率的に事業を進めている。	
				うち一般財源		4,331	4,377	9,777		
				主 な 内 訳	委託料	3,550	3,630	5,364		
					需用費	419	336	478		
					旅費	106	153	192		
					使用料及び賃借料	1	3	80		
					その他	255	255	3,663		
				人件費(b)		52,200	54,000	55,500		
	年間経費(c)=(a)+(b)		56,531	58,377	65,277					

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-023	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
7	事務事業名 騒音・振動監視指導事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	騒音規制法・振動規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音・振動に係る監視（騒音・振動の測定）、規制（特定工場及び特定建設作業）、カラオケ等の深夜営業騒音を含む騒音・振動に係る苦情処理、その他指導等を行う。			事業費(a)		5,162	2,746	3,339	法令に基づき届出等を受付しているため、事業の縮小はできない。 また、公害等苦情処理対応については、年度によって受付等件数は異なるものの、早期の現場対応などの初動体制が重要であり、適正な事業費等で行われている。	
				うち一般財源		4,172	1,735	2,348		
				主な内訳	委託料	1,507	1,980	2,664		
					需用費	272	330	558		
					備品購入費	3,355	402	0		
					旅費	26	32	74		
その他					2	2	43			
人件費(b)				38,160	39,360	33,440				
年間経費(c)=(a)+(b)		43,322	42,106	36,779						
No.	事業番号	010-024	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
8	事務事業名 産業廃棄物監視指導事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	ゴール⑫つくる責任 つかう責任	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	12.4	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	大気、水質などの規制、監視	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処理業の許可等を適切に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進する。また、同法や堺市循環型社会形成推進条例等に基づく許可手続等を適切に行うことや、産業廃棄物処理業者に対する立入検査を計画的に実施することにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。			事業費(a)		14,994	10,062	11,079	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、これ以上の事業の縮減は難しい。主な事業費は人件費であるが、委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら効率的に業務に当たっている。	
				うち一般財源		10,923	8,634	9,354		
				主な内訳	報酬	10,360	6,260	6,807		
					職員手当等	2,030	1,437	1,451		
					旅費	1,328	937	1,097		
					委託料	1,031	1,134	1,308		
その他					245	294	416			
人件費(b)				32,400	33,600	34,800				
年間経費(c)=(a)+(b)		47,394	43,662	45,879						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-025	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
9	事務事業名		産業廃棄物事業者指導事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任			
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	12.4			
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	PCB対策の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく排出事業所の監視・指導・規制及び産業廃棄物処理施設の許可等を厳格に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しく、必要に応じた事業費規模となっている。		
				うち一般財源		1,415	2,487	3,588			
				委託料		1,351	2,089	3,053			
				主 な 内 訳	役務費		637	1,586			1,653
					需用費		463	476			803
旅費					194	97	278				
その他					99	88	163				
人件費(b)					22	240	691				
年間経費(c)=(a)+(b)		52,200	59,760	63,300							
		53,615	62,247	66,888							
No.	事業番号	010-027	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境事業管理課	分類	D 建設・整備事業	
10	事務事業名		広域廃棄物埋立処分場整備								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・昭和57年3月1日に本市を含む近畿2府4県169市町村及び港湾管理者の共同出資により設立された広域臨海環境整備センター（以下「同センター」という。）が、広域臨海環境整備センター法（以下「同法」という。）に基づき実施する広域的な廃棄物処理事業に参画している。 ・同センターは、同法第20条に規定する基本計画に基づき、同法第19条に定める業務として、最終処分場の整備・管理及び廃棄物の広域的かつ適正な海面埋立処理を行い、長期的かつ安定的な廃棄物処理体制の確保を図り、また、本市から排出される廃棄物の最終処分を行っている。 （令和7年度焼却灰等処理量：R7.4月～R8.1月までの実績） ・東工場：12,574.9トン ・臨海工場：2,938.3トン			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	本市単独で最終処分場を確保することは、コスト面等により困難であり、本事業に参画することにより、広域処理によるスケールメリットが発揮され、処分コストの抑制が図られている。 また、本市を含む各自治体の人口及び廃棄物量に応じた負担金制度により、処理量に見合った公平かつ効率的な費用負担が実現されている。 さらに、広域的に最終処分場を確保することで、長期的かつ安定的な処理体制が維持されている。		
				うち一般財源		23,052	29,042	29,042			
				負担金		2,352	3,742	2,942			
				主 な 内 訳			23,052	29,042			29,042
人件費(b)		2,430	2,520	2,910							
年間経費(c)=(a)+(b)		25,482	31,562	31,952							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-029	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	資源循環推進課	分類	B 法定義務等事業
11	事務事業名		事業系一般廃棄物許可等事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	一般廃棄物収集運搬業等許可業者への廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令に基づき、適正な許可及び指導・啓発を行う。 (令和8年4月1日現在 一般廃棄物収集運搬業等許可等業者数110者)			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	本市及び事業者自らが事業系一般廃棄物の収集運搬を行うことが困難なため、許可制度を実施した経過があり、本事業の維持は市内事業者から排出される事業系一般廃棄物の安定的処理のため必須である。 法令に基づく許可・指導・啓発を行うことにより、事業系一般廃棄物の安定的かつ適正な処理を可能としている。 また、諸手続きのオンライン化や簡略化を進め、効率的に事務を行っている。	
				うち一般財源		2,121	1,894	1,708		
				主な内訳	会計年度任用職員報酬	2,036	2,140	0		
					通信運搬費	101	139	157		
					消耗品費	77	111	211		
研修会等参加負担金					0	0	16			
その他					566	848	1,729			
人件費(b)				46,600	48,600	50,500				
年間経費(c)=(a)+(b)		49,380	51,838	52,613						
No.	事業番号	010-034	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	B 法定義務等事業
12	事務事業名		臨海工場運営管理							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・PFI事業契約により、市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合性を図りながら、安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し高効率発電を行い、余剰電力を売却する。 ・処理過程で発生する溶融固化物（スラグおよびメタル）を資源化する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	事業契約書及び要求水準書等に基づき、安定かつ適切な運営が行えているか、モニタリング業務を通じ管理・指導を行うことにより、施設運営に大きな影響を及ぼす故障等もなく計画どおり一般廃棄物の処理が行えている。	
				うち一般財源		1,246,309	770,745	801,287		
				主な内訳	整備運営委託料	1,652,674	1,184,204	1,185,276		
					土地借上料	67,573	67,573	67,573		
					焼却灰搬入処分	55,208	46,936	51,230		
搬入物検査受付案内					10,989	10,497	10,497			
その他					9,965	10,420	29,262			
人件費(b)				93,465	96,540	105,495				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,889,874	1,416,170	1,449,333						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-035	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
13	事務事業名		資源ごみ							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量を図るため、分別収集した資源物に含まれる異物除去等を行う。 ・異物除去等した資源物について、再生資源業者又は容器包装リサイクル協会を介し、資源物の有価売却益を市の歳入としている。			事業費(a)		243,278	270,658	463,755	市民の生活環境保全のためには、一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量化等は必須である。委託等では適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。	
				うち一般財源		34,642	4,799	122,615		
				主 な 内 訳	委託料	147,068	175,731	218,763		
					手数料	49,662	44,832	73,081		
					施設等修繕料	33,541	32,777	34,430		
電気使用料					5,220	5,613	5,769			
その他					7,787	11,705	131,712			
人件費(b)				43,400	48,000	50,500				
年間経費(c)=(a)+(b)		286,678	318,658	514,255						
No.	事業番号	010-036	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
14	事務事業名		東工場運営管理							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合を図りながら、安定的、経済的、衛生的かつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し、高効率発電を行い、余剰電力を売却する。(令和7年度実績27,535,600kWh)			事業費(a)		1,417,396	1,483,003	1,569,069	市内で発生する一般廃棄物を処理するために、焼却施設について安全かつ安定した運営管理を行うことは必須である。委託等では適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。	
				うち一般財源		732,019	802,849	821,288		
				主 な 内 訳	委託料	667,857	663,664	724,472		
					施設等修繕料	306,016	329,156	365,430		
					消耗品費	306,225	332,574	319,544		
水道使用料					49,576	47,213	47,381			
その他					87,722	110,396	112,242			
人件費(b)				155,000	167,400	181,480				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,572,396	1,650,403	1,750,549						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-037	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター東工場	分類	D 建設・整備事業	
15	事務事業名		東工場整備事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
		施策	—			未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—			
	事業内容 ・市内で発生する一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するために、東工場内の各施設を整備、維持補修する。（令和7年度の主な工事：東工場第二工場DCSほか改修工事、東工場第二工場外壁改修ほか工事(1期)、東工場第二工場触媒脱硝装置ほか改修工事）			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 市内から排出される一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するためには設備の適正な維持管理が不可欠である。 そのため、当工場では、設備毎に老朽化を勘案した上で整備計画を策定し、中長期的な目線で事業費の平準化を考慮しつつ計画的に整備、維持補修に努めている。			
				事業費(a)		R6決算	R7決算				R8予算
				うち一般財源		286,357	667,256				1,319,079
				主 な 内 訳	工事請負費	86,357	167,356				330,179
					委託料	286,282	655,796				1,316,200
					印刷製本費	0	11,440				2,700
旅費					15	0	50				
					60	20	129				
人件費(b)											
年間経費(c)=(a)+(b)		81,000	84,000	87,000							
		367,357	751,256	1,406,079							
No.	事業番号	010-039	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業	
16	事務事業名		浄化ステーション運営管理								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
		施策	—			未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—			
	事業内容 ・市内から排出されるくみ取りし尿や浄化槽汚泥等には、下水処理に適さないし渣や沈砂等の異物が含まれているため、当施設で異物の除去を行い、泉水水再生センターへ送る。			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 市民の生活環境保全のため、浄化槽汚泥等に含まれるし渣や沈砂等の異物の除去等前処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。 令和7年度は、老朽化していた機械設備を予防保全の観点から、一部更新を行ったため、施設等修繕料が増加している。			
				事業費(a)		R6決算	R7決算				R8予算
				うち一般財源		138,177	186,691				162,999
				主 な 内 訳	施設維持管理・運転等委託料	138,177	185,691				162,999
					施設等修繕料	59,400	62,480				67,001
					電気使用料	24,207	60,826				22,500
水道使用料					14,404	14,772	15,077				
その他					9,353	9,871	9,824				
人件費(b)		30,813	38,742	48,597							
年間経費(c)=(a)+(b)		27,900	28,800	38,500							
		166,077	215,491	201,499							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-040	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業
17	事務事業名		南部処理場運営管理							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・廃棄物埋立処分場に埋め立てられた廃棄物及び浸出水の外部流出を防ぐため、施設の維持管理を行う。 ・浸出水の下水道施設への投入基準を満たすため、砂ろ過等の浄化処理を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	市民の生活環境保全のため、処分場から発生する浸出水処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。令和7年度は、旧処分地における擁壁の長寿命化を目的に、改修工事を行ったため事業費が増加している。	
				うち一般財源		48,152	85,490	49,684		
				主 な 内 訳	水道使用料	48,144	54,182	47,284		
					水道使用料	22,533	14,590	14,060		
					施設保守点検等委託料	937	5,850	1,398		
施設等修繕料					5,860	7,371	7,200			
手数料					4,316	3,430	4,200			
その他				14,506	54,249	22,826				
人件費(b)		52,200	54,000	42,400						
年間経費(c) = (a) + (b)		100,352	139,490	92,084						
No.	事業番号	010-041	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境事業所	分類	B 法定義務等事業
18	事務事業名		環境事業所運営管理							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・市民から排出される粗大ごみを円滑に迅速かつ安定的に収集を行う。また、令和6年度より、タブレットを導入し、ペーパーレス化を図る。 ・自らごみを排出することが困難な単身者や、介護を要する高齢者や障害者等を対象にごみ出し支援（粗大ごみ・生活ごみ・資源等）を行う。 ・市民が排出する小型家電・水銀使用廃製品等の拠点回収を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	市民の生活環境保全のため、市町村が処理責任を有する一般廃棄物（粗大ごみ等）の収集事業は必須である。 必要な人員を検討することで、最低限の費用で安全かつ安定した収集を実現している。さらに他の事業と調整した結果、事業費が削減された。また、ごみの排出が困難な介護を要する高齢者や障害者の方々等を対象にしたごみ出し支援において、既存の人的資源・物的資源等を有効に活用することにより、対象者に追加費用負担をかけずにニーズを満たし、高い評価を得ている。	
				うち一般財源		42,368	25,594	12,636		
				主 な 内 訳	環境事業所清掃委託	36,977	25,455	12,610		
					環境事業所清掃委託	2,116	2,153	2,153		
					自動車購入費	7,205	0	0		
会計年度任用職員報酬					18,761	11,436	0			
物品等修繕料					4,185	3,579	4,189			
その他				10,101	8,426	6,294				
人件費(b)		198,200	201,600	174,000						
年間経費(c) = (a) + (b)		240,568	227,194	186,636						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-045	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
19	事務事業名		施設整備推進事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	堺市一般廃棄物処理基本計画を踏まえ、長期的な視点から必要かつ適正な処理能力を継続的に確保するため、一般廃棄物処理施設整備基本計画を策定し、将来にわたる安定的な施設の更新・整備を推進する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	将来にわたり安定した処理体制を構築するために、適切な時期等に、ごみ処理施設の更新・整備を推進することは必須である。安定した処理体制の構築を図るために、関連計画などを踏まえ、外部有識者の意見を考慮し、令和7年度末に堺市一般廃棄物処理施設整備基本計画を策定した。	
				うち一般財源		14,727	11,185	45,767		
				主な 内 訳	消耗品費	103	98	98		
					物品等修繕料	176	20	165		
					普通旅費	108	49	47		
					委託料	14,300	11,000	64,320		
					その他	40	18	31		
				人件費(b)		44,145	44,940	49,590		
				年間経費(c) = (a) + (b)		58,872	56,125	114,251		
No.	事業番号	010-056	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
20	事務事業名		土砂埋立て規制事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	堺市土砂埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例の経過措置規定に基づき、旧条例の規定による命令を受けた者に対し引き続き監視指導を実施し、災害の防止と生活環境の保全を図る。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	指導対象は限定されており、必要に応じた事業費規模及び人工となっている。	
				うち一般財源		248	13	—		
				主な 内 訳	委託費	220	0	—		
					需用費	28	13	—		
					役務費	0	0	—		
					旅費	0	0	—		
				人件費(b)		7,560	1,680	—		
				年間経費(c) = (a) + (b)		7,808	1,693	—		